



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月18日
東

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	5,915	20.6	20	—	70	—	67	—
2022年11月期	4,904	19.2	△215	—	△200	—	△253	—

(注) 包括利益 2023年11月期 67百万円(—%) 2022年11月期 △253百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	32.35	31.36	6.1	1.4	0.3
2022年11月期	△121.82	—	△21.0	△4.0	△4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

(注) 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	5,246	1,157	22.1	551.31
2022年11月期	5,206	1,085	20.9	518.44

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,157百万円 2022年11月期 1,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	97	△94	△15	2,047
2022年11月期	△102	△909	582	2,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,065	7.8	4	—	1	—	△8	—	△3.83
通 期	6,315	6.8	120	489.4	107	52.4	70	3.6	33.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	2,102,844株	2022年11月期	2,097,650株
② 期末自己株式数	2023年11月期	3,623株	2022年11月期	3,569株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	2,097,533株	2022年11月期	2,084,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,361	22.3	80	—	109	—	142	—
2022年11月期	2,748	28.5	△129	—	△124	—	△167	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	67.97		65.88					
2022年11月期	△80.19		—					

(注) 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年11月期	3,669	—	1,069	—	29.1	—	509.27	
2022年11月期	3,779	—	922	—	24.4	—	440.62	

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,069百万円 2022年11月期 922百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,745	8.5	3	—	△0	—	△0.32	
通期	3,593	6.9	56	△48.2	40	△71.4	19.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、活動制限が解除されたことや、各種政策の効果もあって経済活動の正常化が進む一方、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2023年9月時点で154.1万人と前年同月と比べ10.7%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,653万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和5年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されています。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では経済活動への制限が緩和されたことにより来客数は回復してまいりましたが、原材料価格、人件費及び物流費等の高騰による物価の上昇、パート・アルバイトの時給アップ、従業員確保に係る採用費用の増加等が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループの福祉事業におきましては、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで幅広い福祉サービスを提供できる体制を強化するために、共同生活援助(グループホーム)事業所の開設に注力するとともに、事業譲受により就労継続支援B型事業所を取得いたしました。

介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染症における利用控えからの脱却及び利用者のキャンセルを抑制するため、プログラムの変更等を行うとともに、中長期を見据えたコストの削減を図ってまいりました。

外食事業におきましては、回復してきた客数でもサービスの質を落とさない取組みを行いました。また、昭和レトロと現代トレンドを組み合わせたレトロモダンな居酒屋を出店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の各事業の拠点数は福祉事業88事業所(グループホーム285居室)、介護事業38事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、売上高5,915,131千円と前連結会計年度と比べ1,010,885千円(20.6%)の増収、営業利益20,441千円(前連結会計年度は営業損失215,932千円)、経常利益70,606千円(前連結会計年度は経常損失200,480千円)、親会社株主に帰属する当期純利益67,865千円(前連結会計年度は当期純損失253,891千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、共同生活援助(グループホーム)事業所を新規に4事業所(51居室)開設しました。また、三重県における福祉サービスを拡充するため、水耕栽培を実施している就労継続支援B型事業所を1事業所取得しました。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力しました。これらの結果、売上高3,170,243千円と前連結会計年度と比べ790,974千円(33.2%)の増収、営業利益151,136千円と前連結会計年度と比べ91,018千円(151.4%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、前期開設事業所の立ち上がりは順調に推移しました。既存事業所では、人員配置やサービスの質の向上により利用回数の増加に努めましたが、体調不良による利用キャンセルや食材費、人件費等のコスト上昇が響き、売上高1,654,153千円と前連結会計年度と比べ16,380千円(1.0%)の減収、営業損失40,046千円と前連結会計年度と比べ5,456千円の増益(前連結会計年度は営業損失45,503千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、経済活動への制限が緩和され、客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高1,088,734千円と前連結会計年度と比べ244,292千円(28.9%)の増収、営業利益47,408千円と前連結会計年度と比べ102,176千円の増益(前連結会計年度は営業損失54,767千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ40,497千円(0.8%)増加し、5,246,994千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ76,911千円(2.5%)増加し、3,188,849千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により、売掛金が71,010千円(7.8%)増加した一方で、不動産の購入や新規事業所の設備投資にともない、現金及び預金が11,221千円(0.5%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ33,861千円(1.6%)減少し、2,058,144千円となりました。この主な要因は、事業所や店舗の新規開設にともなう設備投資により、建物が47,247千円(7.2%)増加、建設仮勘定が46,751千円(53.1%)減少、不動産の売却により、投資不動産が84,577千円(26.8%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ88,927千円(8.4%)減少し、972,999千円となりました。この主な要因は、返済により、短期借入金が50,000千円(100.0%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ57,753千円(1.9%)増加し、3,116,665千円となりました。この主な要因は、運転資金の確保により、長期借入金が45,683千円(1.5%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ71,670千円(6.6%)増加し、1,157,328千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益67,865千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,047,396千円と前連結会計年度末と比べ11,221千円減少(前連結会計年度末は2,058,618千円)しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は97,993千円と前連結会計年度と比べ200,684千円増加(前連結会計年度は102,690千円の支出)しました。これは主に、税金等調整前当期純利益75,675千円、減価償却費105,256千円、減損損失20,261千円、のれん償却費32,740千円、有形固定資産売却益26,040千円、売上債権の増加71,010千円、その他の流動資産の増加21,027千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は94,131千円と前連結会計年度と比べ814,952千円減少(前連結会計年度は909,084千円の支出)しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入315,400千円、有形固定資産の取得による支出364,089千円、事業譲受による支出23,909千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15,083千円と前連結会計年度と比べ597,114千円減少(前連結会計年度は582,030千円の獲得)しました。これは主に、長期借入れによる収入560,330千円、長期借入金の返済による支出521,273千円、短期借入金の減少額50,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料価格・エネルギー価格の上昇や為替変動等、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の下、当社グループでは、事業所の開設、既存事業所の収益改善、スクラップ&ビルドの推進を重点施策として実行してまいります。

福祉事業・介護事業は、新規事業所の開設、既存事業所については引き続きレクリエーション等のイベントを開催することにより利用動機を高め、利用頻度を増やす提案を図り、収益改善を行ってまいります。

外食事業は、来店動機を高める施策として、SNSを活用した販売促進を強化してまいります。さらに、「安全・安心」「手作りのおいしさ」「地域食材の活用」をコンセプトとしたメニュー開発を行い、固定客の来店頻度を向上させていくことで、新型コロナウイルス感染症拡大前と同等以上の回復を図ってまいります。

以上の結果、売上高6,315百万円(前期比6.8%増)、営業利益120百万円(前期比489.4%増)、経常利益107百万円(前期比52.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円(前期比3.6%増)を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t、または当社ホームページに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,618	2,047,396
売掛金	914,073	985,084
棚卸資産	9,854	10,071
その他	150,992	168,790
貸倒引当金	△21,600	△22,493
流動資産合計	3,111,938	3,188,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,879	703,127
建物附属設備	414,442	419,637
土地	318,131	338,315
建設仮勘定	88,089	41,337
その他	155,755	175,388
減価償却累計額	△353,500	△427,327
減損損失累計額	△58,946	△25,118
有形固定資産合計	1,219,850	1,225,359
無形固定資産		
のれん	303,551	277,610
その他	40,291	63,331
無形固定資産合計	343,843	340,942
投資その他の資産		
投資不動産	315,223	230,645
減価償却累計額	△3,717	△2,683
長期貸付金	7,138	5,146
繰延税金資産	30,275	46,331
その他	179,392	212,403
投資その他の資産合計	528,311	491,842
固定資産合計	2,092,005	2,058,144
繰延資産		
開発費	2,553	—
繰延資産合計	2,553	—
資産合計	5,206,497	5,246,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,101	56,010
短期借入金	50,000	—
1年以内返済長期借入金	451,474	444,848
リース債務	3,592	2,898
未払法人税等	13,562	10,925
未払費用	350,732	351,761
賞与引当金	30,547	30,315
その他	115,916	76,240
流動負債合計	1,061,927	972,999
固定負債		
長期借入金	3,050,409	3,096,092
リース債務	—	11,483
繰延税金負債	340	—
資産除去債務	1,175	1,179
その他	6,986	7,911
固定負債合計	3,058,912	3,116,665
負債合計	4,120,839	4,089,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	51,706
資本剰余金	931,868	852,735
利益剰余金	107,845	254,950
自己株式	△4,055	△2,063
株主資本合計	1,085,658	1,157,328
純資産合計	1,085,658	1,157,328
負債純資産合計	5,206,497	5,246,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,904,246	5,915,131
売上原価	4,657,213	5,401,547
売上総利益	247,032	513,584
販売費及び一般管理費	462,965	493,142
営業利益又は営業損失(△)	△215,932	20,441
営業外収益		
受取利息	102	331
受取家賃	15,604	30,149
雇用調整助成金	6,222	230
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5,857	5,895
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	25,236	—
受取補償金	—	12,000
物価高騰対策助成金	3,754	35,588
雑収入	13,839	22,105
営業外収益合計	70,616	106,300
営業外費用		
租税公課	20,267	320
減価償却費	3,718	6,844
支払利息	9,667	11,081
利用者工賃	12,575	24,141
雑損失	8,933	13,747
営業外費用合計	55,163	56,135
経常利益又は経常損失(△)	△200,480	70,606
特別利益		
固定資産売却益	9,884	26,040
国庫補助金	—	4,557
特別利益合計	9,884	30,597
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	458	710
固定資産圧縮損	—	4,557
減損損失	50,320	20,261
特別損失合計	50,827	25,529
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△241,423	75,675
法人税、住民税及び事業税	16,228	15,269
法人税等調整額	△3,760	△7,459
法人税等合計	12,468	7,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,891	67,865
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△253,891	67,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,891	67,865
包括利益	△253,891	67,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△253,891	67,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	499,796	496,052	361,737	△26,136	1,331,450	1,331,450
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△253,891		△253,891	△253,891
自己株式の処分		△13,981		22,080	8,099	8,099
資本金から剰余金への振替	△449,796	449,796			—	—
欠損填補					—	—
当期変動額合計	△449,796	435,815	△253,891	22,080	△245,792	△245,792
当期末残高	50,000	931,868	107,845	△4,055	1,085,658	1,085,658

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	931,868	107,845	△4,055	1,085,658	1,085,658
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	1,706	1,706			3,412	3,412
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			67,865		67,865	67,865
自己株式の処分		△1,598		1,992	393	393
資本金から剰余金への振替					—	—
欠損填補		△79,239	79,239		—	—
当期変動額合計	1,706	△79,132	147,104	1,992	71,670	71,670
当期末残高	51,706	852,735	254,950	△2,063	1,157,328	1,157,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△241,423	75,675
減価償却費	89,716	105,256
減損損失	50,320	20,261
前払費用償却	14,582	16,677
のれん償却額	3,469	32,740
保証金償却(△は益)	6,158	6,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,750	893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△890	△231
株式報酬費用	1,249	2,523
受取利息及び受取配当金	△103	△333
支払利息	9,667	11,081
有形固定資産売却益	△9,884	△26,040
有形固定資産売却損	48	—
有形固定資産除却損	458	710
売上債権の増減額(△は増加)	△108,619	△71,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,281	△217
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,466	△66
その他の流動資産の増減額(△は増加)	66,678	△21,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,338	9,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,060	△716
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,674	△15,140
その他	△787	△26,235
小計	△36,025	120,732
利息及び配当金の受取額	103	333
利息の支払額	△9,667	△11,081
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,100	△11,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,690	97,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△365,961	—
有形固定資産の取得による支出	△633,728	△364,089
有形固定資産の売却による収入	125,467	315,400
有形固定資産の除却による支出	—	△18
無形固定資産の取得による支出	△3,050	—
事業譲受による支出	—	△23,909
貸付けによる支出	△10,000	△19,000
貸付金の回収による収入	870	6,992
敷金及び保証金の差入による支出	△11,699	△14,782
敷金・保証金の返還による収入	185	11,017
その他	△11,167	△5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,084	△94,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	975,000	560,330
長期借入金の返済による支出	△437,521	△521,273
リース債務の返済による支出	△6,871	△4,533
自己株式の処分による収入	1,422	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,030	△15,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,744	△11,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,362	2,058,618
現金及び現金同等物の期末残高	2,058,618	2,047,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,219,850	1,225,359
無形固定資産	343,843	340,942
投資その他の資産	528,311	491,842
減損損失	50,320	20,261

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損を検討するに当たっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

このような検討の結果、減損の兆候が認められる資産又は資産グループのうち、福祉事業、介護事業及び外食事業の一部の資産グループにつきましては、減損損失の認識の判定の結果、回収可能価額が著しく減少したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 主要な仮定

減損の判定につきましては、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費、家賃、本部経費配賦額等)の予測を基礎に算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年11月期の期首から適用を予定しています。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「物価高騰対策助成金」及び「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「利用者工賃」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,593千円は、「物価高騰対策助成金」3,754千円、「雑収入」13,839千円、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた21,509千円は、「利用者工賃」12,575千円、「雑損失」8,933千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、各種制限が緩和されたこと等により当社グループの損益状況に改善がみられ、当該感染症の拡大以前の状況に近づいてきたものと判断しております。上記の過程に基づき、会計上の見積もりを行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。なお、上記過程については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該過程と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「福祉事業」「介護事業」「外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「福祉事業」は、放課後等デイサービス・就労移行支援・就労継続支援B型・共同生活援助の事業所運営を主体として、その他に福祉に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、福祉商標等の使用許諾等福祉事業に付帯する業務を、「介護事業」は、デイサービスの事業所運営を主体として、その他に介護に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、介護商標等の使用許諾等介護事業に付帯する業務を、「外食事業」は、居酒屋・ビストロ等の店舗運営を主体として、その他に外食に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、食料品の加工及び販売等外食事業に付帯する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務諸表 計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,379,269	1,670,534	844,442	4,894,245	10,000	4,904,246
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,379,269	1,670,534	844,442	4,894,245	10,000	4,904,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,016	—	9,699	11,715	△11,715	—
計	2,381,285	1,670,534	854,141	4,905,961	△1,714	4,904,246
セグメント利益又は損失(△)	60,117	△45,503	△54,767	△40,152	△175,779	△215,932
セグメント資産	2,073,032	610,036	190,347	2,873,417	2,333,080	5,206,497
その他の項目						
減価償却費	40,721	24,035	16,794	81,550	3,739	85,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369,933	45,297	1,495	416,725	253	416,979

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務諸表 計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,170,243	1,654,153	1,088,734	5,913,131	2,000	5,915,131
その他収益						
外部顧客への売上高	3,170,243	1,654,153	1,088,734	5,913,131	2,000	5,915,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,016	—	17,415	19,431	△19,431	—
計	3,172,259	1,654,153	1,106,149	5,932,562	△17,431	5,915,131
セグメント利益又は損 失(△)	151,136	△40,046	47,408	158,498	△138,057	20,441
セグメント資産	1,742,666	589,943	306,354	2,638,965	2,608,029	5,246,994
その他の項目						
減価償却費	53,506	24,465	16,076	94,048	4,363	98,412
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	121,976	22,052	56,606	200,636	10,981	211,617

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	518.44円	551.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	△121.82円	32.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	31.36円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△253,891	67,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△253,891	67,865
普通株式の期中平均株式数(株)	2,084,136	2,097,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	66,560
(うち新株予約権(株))	－	(66,560)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年11月30日)	当連結会計年度末 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,085,658	1,157,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,085,658	1,157,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,094,081	2,099,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。